

「中国電力環境行動計画」の見直しについて

当社は、環境問題への取り組みを重要課題の一つとして位置付け、全社の方針・目標等を自主的に定めた「中国電力環境行動計画」に基づき、積極的に取り組んでおりますが、このたび、地球温暖化問題および廃棄物問題への対応を更に推進していくため、同計画を見直しました。

今回の見直しでは、地球温暖化問題や循環型社会の形成などに向けて、特に重点的な取り組みが必要である二酸化炭素(CO₂)の排出抑制や廃棄物のゼロエミッションへの対応について、中期的に当社が取り組むべき目標を「中期重点目標」として新たに設定し、これまで以上に取り組みを推進させていくことを掲げています。

また、環境基本方針や環境行動指針について、環境問題への当社の対応姿勢をより明確にした内容に見直すと共に、環境管理目標については新たに2012年度の管理目標を設定し、目標項目についても一部見直しを実施しました。

なお、当社の環境行動計画見直しは、平成5年に策定して以降、6回目となります。

当社は、今後更に環境経営を推進し、本計画に基づいた環境負荷の低減に努めてまいります。

以上

<添付資料>

別紙1:  [環境行動計画見直しの概要について\[PDF:182KB\]](#)

 (参考資料)環境管理目標の見直し内容[PDF:226KB]

別紙2:  [「中国電力環境行動計画」\[PDF:217KB\]](#)

関連リンク

[中国電力環境行動計画](#)

環境行動計画見直しの概要について

1. 環境行動計画について

環境行動計画とは、①当社の目指すべき姿・方向性を示す「環境基本方針」、②基本方針の達成に向けた取り組み課題、ならびに各課題ごとに電気事業者への要請の強い具体的な行動内容を設定した「環境行動指針」、③行動指針の取り組みを推進するため、電気事業において重要かつ固有な項目や、社会からの要請が強い項目のうち、定量的に把握することが可能な項目を定めた「環境管理目標」等により構成されています。

2. 環境行動計画見直しの内容について

(1) 見直しにあたっての考え方

近年の行動計画の取り組み実績を踏まえつつ、①地球温暖化対策など社会からの要請への的確な対応、②お客さまをはじめとする社外からの信頼の獲得、③社内における環境管理の徹底など企業価値の向上につながるものとするを目的としています。

(2) 主な見直し内容

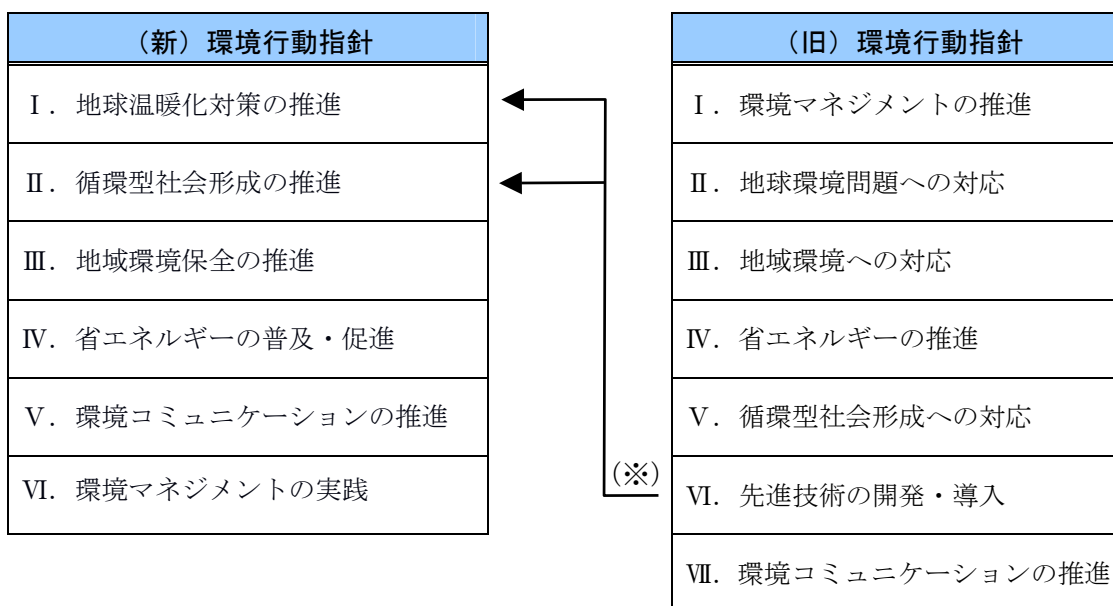
①環境基本方針の見直し内容

環境問題への当社の取り組みの考え方について、社内外の十分な理解を得ることが重要なことから、今回の見直しでは、これまで当社の目指すべき姿・方向性を列記していたものを、当社の環境に対する基本姿勢を示したうえ、それに基づく「環境課題への取り組み」「社会とのパートナーシップ」「環境管理の徹底」の視点からなる3つの方針を記載する内容に見直しました。

(新) 環境基本方針	(旧) 環境基本方針
<p>中国電力は、エネルギーに携わる企業として環境保全・経済成長・エネルギーセキュリティの同時達成による持続的発展が可能な社会を実現するため、以下の3方針に基づき、常に環境を大切にすることを持って行動します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球温暖化対策をはじめ、循環型社会形成の推進、地域環境保全の推進などの課題に、積極的に取り組みます。 2. 環境保全に関する対話や活動など、地域・社会との双方向コミュニケーションを積極的に展開します。 3. コンプライアンスを最優先に、環境マネジメントを着実に実践します。 	<p>中国電力は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合エネルギー産業として、環境保全・経済成長・エネルギーセキュリティの同時達成による持続的発展が可能な社会の実現を目指します。 ・環境マネジメントシステムを着実に展開し、事業活動に伴う様々な環境負荷の継続的な低減を図るとともに、環境を大切にすることを持って一層の環境経営の向上に努めます。 ・お客さまをはじめ、多くの方々との環境コミュニケーションを積極的に推進し、社会から信頼され、選択され続ける企業を目指します。

②環境行動指針の見直し内容

旧計画では、基本方針の達成に向けた行動内容を7指針で包括的に示していましたが、今回の見直しでは、3つの方針に基づく具体的な行動内容をより分かりやすく示し、6項目に整理しました。



(※) 「先進技術の開発・導入」は、指針の達成手段であるため、地球温暖化防止やエネルギーの効率的利用に資する技術開発等については「地球温暖化対策の推進」へ、循環型社会の形成に資する技術開発等については「循環型社会形成の推進」へ含まれました。

③環境管理目標の見直し内容（参考資料参照）

6つの指針を踏まえたうえ、各指針の達成状況を定量的に把握する指標として16項目を選定し、取り組み実績や業務の状況等を踏まえて、3年後（2010年度）の目標数値を一部見直しました。

また、京都議定書の第一約束期間の最終年度であり「グループ経営5ヵ年ビジョン」のターゲットでもある5年後（2012年度）の目標数値を新たに設定しています。

さらに、目標のうち、地球温暖化問題や循環型社会の形成などに向けて、特に重点的な取り組みが必要である「CO₂排出原単位の低減」と「廃棄物ゼロエミッションへの取り組み」の2項目を今回新たに「中期重点目標」として選定しました。

以上

(参考資料) 環境管理目標の見直し内容

☐ : 新たに設定した中期重点目標を示す

環境行動指針	項目	実績		現行目標		目標 (見直し後)			目標達成に向けた施策 (例)	備考
		2006年度	2007年度	2008年度	2010年度	2010年度	2012年度	設定根拠		
地球温暖化対策の推進	CO ₂ 排出原単位 (使用端, 1990年度比)	+8.8%	+10.3%	2008~2012年度目標達成に向け努力	2008~2012年度平均△20%程度 (1990年度実績からの低減率)	2008~2012年度平均△20%程度		電気事業連合会の目標を踏まえ設定	<ul style="list-style-type: none"> 島根原子力3号機の営業運転開始 水島1号のLNGコンバインド化 京都メカニズムの活用 など 	・中期重点目標として設定
	原子力発電所設備利用率	70.8%	75.5%	安全性・信頼性の確保を前提に極力向上	85%以上	<目標値変更> 安全性・信頼性の確保を前提に極力向上		安全・安定運転の継続, 効率的な点検作業の実施を目指し設定	<ul style="list-style-type: none"> 安全, 安定運転の継続 効率的な作業による定検期間の短縮・適切な設備保全の実施 	・2010年度の目標値を変更
	火力発電所熱効率 (発電端)	40.0%	40.2%	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	最適な運用により, 現状の熱効率を維持することを目指し設定	<ul style="list-style-type: none"> 既設火力の安定運転・効率維持・高効率化 火力発電所のLNGコンバインドサイクル化 	
	新エネルギー等電気利用	達成 (約2.4億kWh)	達成 (約3.7億kWh)	RPS法の義務量の達成 ※1	RPS法の義務量の達成	RPS法の義務量の達成 (8.3億kWh以上)	RPS法の義務量の達成 (9.6億kWh以上)	RPS法※における義務量の達成を目標に設定	<ul style="list-style-type: none"> 風力・太陽光などの認定設備からの電力購入 メガソーラーの検討 	
	低公害車導入率 (特殊車両を除く車両に占める割合)	41.7%	51.4%	65%以上	90%以上	<目標値変更> 85%以上	90%以上	社有車 (約2000台) を計画的に低公害車への切り替えることとし, 設定	<ul style="list-style-type: none"> リース車両更新時における計画的な導入 	・2010年度の目標値を変更
循環型社会形成の推進	<目標項目見直し> 廃棄物再資源化率 (ゼロ・エミッションへの取り組み) ※2	(現行目標) 産業廃棄物の総合有効利用率の向上 95.1%	(同左) 97.0%	(同左) 90%以上	(同左) 90%以上	98%以上	99%以上	2012年度での廃棄物ゼロエミッション (1%以下) を目指し設定	<ul style="list-style-type: none"> 石炭灰の廃棄物目標の着実な達成 脱硫石膏の100%利用の維持 その他オフィスでの分別の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期重点目標として設定 ・目標項目を見直し
	石炭灰有効利用率	94.3%	97.0%	90%以上	90%以上	<目標値変更> 99%以上	99%以上	石炭灰の全量再利用に向けて取り組むこととし, 設定	<ul style="list-style-type: none"> 土木材料への利用拡大 有効利用技術の研究, 開発 	・2010年度の目標値を変更
	事務用品類グリーン購入比率	81.0%	64.3%	85%以上	90%以上	90%以上	95%以上	グリーン購入の重要性を踏まえ, これまで以上に取り組んでいくこととし, 設定	<ul style="list-style-type: none"> 資材調達用社内システムへのエコ製品の登録拡大, 優先購入の推進 	
	事務用紙使用量の低減率	15.5%	16.6%	8%節約	10%節約	<目標値変更> 20%以上 (2000年度比)	22%以上 (2000年度比)	国の「第2次循環型社会形成推進基本計画」の取り組みに準じ設定	<ul style="list-style-type: none"> エコ・オフィス活動の推進 (電子化・裏面コピーの活用) 裏面利用の拡大, 文書等の電子化 	・2010年度の目標値を変更
地域環境保全の推進	<目標項目見直し> SO _x 環境保全協定許容排出量からの低減率 (火力電源)	(現行目標) SO _x 排出原単位の維持 0.21g/kWh	(同左) 0.27g/kWh	(同左) 0.2g/kWh程度	(同左) 0.2g/kWh程度	協定値以下	協定値以下	「排出原単位の抑制」から「環境保全協定許容排出量からの低減率」に目標を変更	<ul style="list-style-type: none"> 排煙脱硫装置の安定運転, 適切な維持管理 	・目標項目を見直し

中国電力環境行動計画

環境基本方針

中国電力は、エネルギーに携わる企業として環境保全・経済成長・エネルギーセキュリティの同時達成による持続的発展が可能な社会を実現するため、以下の3方針に基づき、常に環境を大切にする心を持って行動します。

1. 地球温暖化対策をはじめ、循環型社会形成の推進、地域環境保全の推進などの課題に、積極的に取り組みます。
2. 環境保全に関する対話や活動など、地域・社会との双方向コミュニケーションを積極的に展開します。
3. コンプライアンスを最優先に、環境マネジメントを着実に実践します。

環境行動指針

I. 地球温暖化対策の推進

<電気の供給面>

- ①地球温暖化対策の柱となる新規原子力の開発
- ②原子力発電所の安全運転継続および設備利用率の向上
- ③LNGの利用拡大および火力発電所熱効率の向上
- ④水力・太陽光・風力等の再生可能エネルギーの利用拡大・普及促進
- ⑤送配電設備の効率的運用

<国際的な取り組み>

- ⑥地球規模での温暖化対策に貢献する京都メカニズムの活用

<研究開発等>

- ⑦石炭ガス化複合発電（IGCC）、電気自動車、メガソーラーなどCO2対策分野での先進的な技術開発

<その他>

- ⑧オゾン層の保護を目的とする規制対象フロンなどの排出抑制
- ⑨低公害車の導入促進

II. 循環型社会形成の推進

- ①廃棄物の発生抑制（リデュース）を第一に、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）による3Rの推進
- ②「グリーン製品」の積極的な購入・使用
- ③廃棄物有効活用分野での先進的な技術開発

III. 地域環境保全の推進

- ①大気・水域などへの環境負荷の低減
- ②騒音・振動・土壌汚染・悪臭の防止および景観との調和
- ③PCB・石綿など化学物質の適正な管理
- ④環境アセスメントの実施による生物多様性の確保

IV. 省エネルギーの普及・促進

- ①ヒートポンプなどお客さまの快適・利便性に資する省エネルギー方策の提言
- ②自社「エコ・オフィス活動」の実践

V. 環境コミュニケーションの推進

<双方向コミュニケーション>

- ①積極的な情報開示・発信と広聴活動の実施

<社会とのパートナーシップ>

- ②小中学校などが実施する環境・エネルギー教育への支援
- ③環境保全活動の自主的な実施および地域行事への参加協力
- ④開発途上国への技術協力および国際交流の推進

VI. 環境マネジメントの実践

- ①環境法令・協定等の遵守・徹底
- ②環境マネジメントシステム（EMS）の継続的改善
- ③社員向け環境教育・研修の充実
- ④グループとの連携強化および取引先企業と協調

環境管理目標

部分は中期重点目標を示す。

環境行動指針	項目	目標値	
		2010年度	2012年度
地球温暖化対策の推進	CO ₂ 排出原単位 (使用端, 1990年度比)	2008~2012年度平均 20%程度低減	
	原子力発電所設備利用率	安全性・信頼性の確保を前提に極力向上	
	火力発電所熱効率 (発電端)	40%以上	40%以上
	新エネルギー等電気利用	RPS法の義務量達成(8.3億 kWh 以上) ※1	RPS法の義務量達成(9.6億 kWh 以上)
	低公害車導入率 (特殊車両を除く車両に占める割合)	85%以上	90%以上
循環型社会形成の推進	廃棄物再資源化率 (ゼロエミッションへの取り組み) ※2	98%以上	99%以上
	石炭灰有効利用率	99%以上	99%以上
	事務用品類のグリーン購入比率	90%以上	95%以上
	事務用紙使用量の低減率	20%以上 (2000年度比)	22%以上 (2000年度比)
地域環境保全の推進	SO _x 環境保全協定許容排出量からの低減率(火力電源)	協定値以下	協定値以下
	NO _x 環境保全協定許容排出量からの低減率(火力電源)	協定値以下	協定値以下
	PCBの適正処理 (リサイクルセンターでの処理)	2016年度までの全量処理に向けた計画的処理	
省エネルギーの普及・促進	オフィスの省エネ低減率 (CO ₂ 排出量換算, 電気・水・自動車燃料使用量)	12.5%以上 (2005年度比)	13%以上 (2005年度比)
環境コミュニケーションの推進	環境・エネルギー教育支援活動回数	200回/年以上	200回/年以上
	環境保全活動実施回数	150件/年以上	150件/年以上
環境マネジメントの実践	社員の環境教育受講率	100%	100%

※1：RPS (Renewable Portfolio Standard) 法：電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法

※2：ゼロエミッション：ある企業から排出される廃棄物を別の企業の原料として使うなどして、トータルで廃棄物をゼロに近づけていく活動。当社では、廃棄物の有効利用の推進によって埋め立て処分量をゼロに近づけることを目的に、「一般・産業廃棄物の総排出量に対する埋め立て処分量の割合を1%以下とする」ことをゼロエミッションと定義。

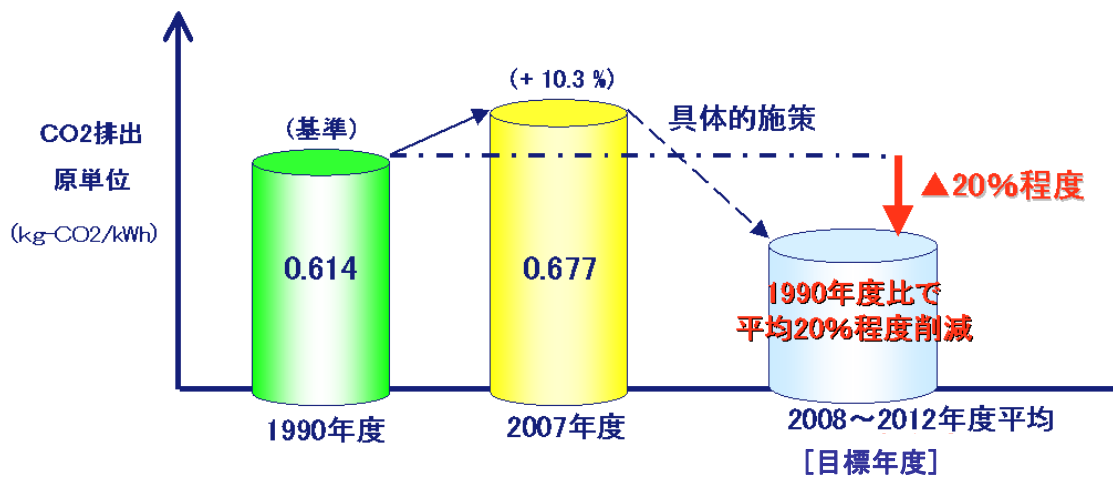
中期重点目標

「CO₂排出原単位の低減」

2008～2012年度における使用端CO₂排出原単位を、1990年度実績から平均で20%程度低減するよう努めます。

《具体的施策》

- 新規原子力の開発
- 原子力発電所の設備利用率の向上
- LNGの利用拡大，火力発電所熱効率の向上
- 再生可能エネルギーの利用拡大・普及支援
- 京都メカニズムの活用



「廃棄物ゼロエミッション^(*)」への取り組み

2012年度までに当社から排出する廃棄物の再資源化率を99%以上に高め、「廃棄物ゼロエミッション」の実現を目指します。

《具体的施策》

- 石炭灰の土木材料等への有効利用拡大
- 建設廃材、廃プラスチック等の有効利用拡大
- オフィスからのゴミ分別の徹底と再資源化

(*) ゼロエミッション (Zero Emission) とは、ある企業から排出される廃棄物を別の企業の原料として使うなどして、トータルで廃棄物をゼロに近づけていく活動です。

当社では、廃棄物の有効利用の推進によって埋め立て処分量をゼロに近づけることを目的に、「一般・産業廃棄物の総排出量に対する埋め立て処分量の割合を1%以下とする」ことをゼロエミッションと定義しています。

